

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エージーピー
 コード番号 9377 URL <http://www.agpgroup.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 栄一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 村尾 学

TEL 03-3747-1631

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	7,603	△2.2	420	△36.1	409	△38.0	214	△41.6
26年3月期第3四半期	7,778	3.6	657	38.7	661	51.2	366	121.9

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 284百万円 (△24.1%) 26年3月期第3四半期 374百万円 (137.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	15.37	—
26年3月期第3四半期	26.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	11,486		6,423			55.9
26年3月期	12,820		6,293			49.1

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 6,423百万円 26年3月期 6,293百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,078	△2.1	850	△21.5	826	△23.3	489	△14.2	35.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	13,950,000 株	26年3月期	13,950,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	1,950 株	26年3月期	1,950 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	13,948,050 株	26年3月期3Q	13,948,143 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費等に弱さがみられるが、緩やかに回復基調が続いています。また、先行きについては、当面弱さが残るものの、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されています。

航空業界は、訪日旅客の増加等により堅調に推移しているなかで、大手航空会社によるネットワークの拡充、LCCのシェア拡大、チャーター便の就航増など、競争環境が激化しています。

このような状況下における当社業績は、動力事業では、国内大手航空会社向けの販売が減少したこと等により、若干の減収となりました。整備事業では、大口設備更新作業の減少等があったものの、新規保守管理業務契約の受注等により増収となりました。付帯事業では、フードカート販売が大きく減少し減収となりました。その結果、売上高合計は 76 億 3 百万円と前年同期比 1 億 74 百万円 (2.2%) の減収となりました。営業費用につきましては、原材料費が減少したものの、人件費、減価償却費が増加したこと等により、71 億 82 百万円と前年同期比 62 百万円 (0.9%) の増加となりました。

以上により、営業利益は 4 億 20 百万円と前年同期比 2 億 37 百万円 (36.1%) の減益、経常利益は、4 億 9 百万円と前年同期比 2 億 51 百万円 (38.0%) の減益となりました。

当四半期純利益については、固定資産除却等による特別損失と法人税等が減少し、2 億 14 百万円と前年同期比 1 億 52 百万円 (41.6%) の減益となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

① 動力事業

羽田空港の国際線再拡張に伴い販売機会が増加したものの、国内大手航空会社への電力供給時間減少等により、売上高は 38 億 9 百万円と前年同期比 30 百万円 (0.8%) の減収となりました。

セグメント利益は、羽田空港の国際線再拡張に伴う減価償却費が大きく増加したこと、電力料金の値上げにより原材料費が増加したこと等により、4 億 46 百万円と前年同期比 1 億 34 百万円 (23.1%) の減益となりました。

② 整備事業

成田空港の航空会社関連施設における大口設備更新作業の減があったものの、羽田空港の新規保守管理業務契約の受注等により、売上高は 29 億 94 百万円と前年同期比 67 百万円 (2.3%) の増収となりました。

セグメント利益は、大口設備更新作業の原材料費が減少した一方、役務提供作業が増加したことにより、4 億 9 百万円と前年同期比 80 百万円 (24.6%) の増益となりました。

③ 付帯事業

各空港における設備・備品販売が増加し、新規事業として準備を進めてきた植物工場における、生産・販売が開始されたものの、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動等により、フードカート販売が大きく減少したため、売上高は 7 億 99 百万円と前年同期比 2 億 11 百万円 (20.9%) の減収となりました。

セグメント利益は、フードカートの販売減と、概ね想定した範囲内であるものの今期 8 月に開業した植物工場事業の損失により、7 百万円と前年同期比 2 億 7 百万円 (96.3%) の減益となりました。

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益		
	第 49 期 第 3 四半期	第 50 期 第 3 四半期	前年同期比 (%)	第 49 期 第 3 四半期	第 50 期 第 3 四半期	前年同期比 (%)
動力事業	3,840	3,809	99.2	581	446	76.9
整備事業	2,926	2,994	102.3	328	409	124.6
付帯事業	1,011	799	79.1	215	7	3.7
合計	7,778	7,603	97.8	1,124	864	76.8
全社費用*				467	443	95.0
営業利益				657	420	63.9

*全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第 3 四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度（以下「前期」という）末比 13 億 34 百万円（10.4%）減少の 114 億 86 百万円となりました。

流動資産は、前期末比 11 億 71 百万円（19.2%）減少の 49 億 37 百万円となりました。主な要因は、受取手形及び営業未収入金が 5 億 84 百万円、流動性の高い有価証券が 8 億 90 百万円減少し、商品及び製品、仕掛品等の棚卸資産が 2 億 60 百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比 1 億 62 百万円（2.4%）減少の 65 億 48 百万円となりました。これは、有形固定資産が 1 億 28 百万円減少したこと等によります。

(負債)

負債合計は、前期末比 14 億 64 百万円（22.4%）減少の 50 億 62 百万円となりました。主な要因は、営業未払金が 1 億 87 百万円、未払金が 6 億 98 百万円、未払法人税等が 3 億 8 百万円減少し、長期借入金（1 年内返済予定額含む）を 2 億 48 百万円返済したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前期末比 1 億 30 百万円（2.1%）増加の 64 億 23 百万円となりました。これは、当四半期純利益および剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が 60 百万円、退職給付に係る調整累計額が 40 百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績見通しにつきましては、各事業の業績が概ね想定した範囲内で推移していることから、現時点では期初の業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 3 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が 44 百万円増加し、利益剰余金が 28 百万円減少しております。

また、当第 3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微となっております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,897,709	1,942,797
受取手形及び営業未収入金	1,982,780	1,398,447
有価証券	1,292,015	401,752
商品及び製品	109,985	113,564
仕掛品	21,640	208,943
原材料及び貯蔵品	450,979	520,374
その他	354,326	351,751
流動資産合計	6,109,436	4,937,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,063,219	10,242,064
減価償却累計額	△7,554,694	△7,730,989
建物及び構築物(純額)	2,508,525	2,511,075
機械装置及び運搬具	8,351,112	8,492,844
減価償却累計額	△6,300,630	△6,469,482
機械装置及び運搬具(純額)	2,050,481	2,023,361
土地	110,608	110,608
リース資産	710,939	639,587
減価償却累計額	△476,734	△481,863
リース資産(純額)	234,204	157,723
建設仮勘定	424,028	410,188
その他	516,920	520,945
減価償却累計額	△451,430	△468,924
その他(純額)	65,489	52,020
有形固定資産合計	5,393,337	5,264,978
無形固定資産		
ソフトウェア	10,377	79,116
ソフトウェア仮勘定	53,500	-
その他	13,996	12,460
無形固定資産合計	77,874	91,577
投資その他の資産		
投資有価証券	157,169	202,993
敷金及び保証金	208,460	185,547
退職給付に係る資産	272,845	194,742
その他	601,321	608,820
投資その他の資産合計	1,239,796	1,192,103
固定資産合計	6,711,007	6,548,658
資産合計	12,820,443	11,486,289

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	748,549	560,963
1年内返済予定の長期借入金	319,450	316,250
リース債務	117,257	63,084
未払法人税等	311,091	3,040
未払金	873,365	175,224
その他	537,262	574,054
流動負債合計	2,906,975	1,692,617
固定負債		
長期借入金	1,618,000	1,372,750
リース債務	138,721	108,284
製品保証引当金	24,095	16,064
退職給付に係る負債	1,799,655	1,803,927
資産除去債務	39,326	68,808
その他	210	210
固定負債合計	3,620,008	3,370,045
負債合計	6,526,983	5,062,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	4,285,879	4,346,316
自己株式	△663	△663
株主資本合計	6,438,666	6,499,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,268	35,760
退職給付に係る調整累計額	△151,474	△111,238
その他の包括利益累計額合計	△145,206	△75,477
純資産合計	6,293,459	6,423,626
負債純資産合計	12,820,443	11,486,289

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	7,778,137	7,603,477
売上原価	6,567,314	6,638,679
売上総利益	1,210,822	964,797
販売費及び一般管理費	553,092	544,312
営業利益	657,729	420,484
営業外収益		
受取利息	1,487	878
受取配当金	2,669	3,018
保険配当金	961	620
保険事務手数料	903	872
投資有価証券売却却益	24,772	-
受取補償金	-	6,394
その他	1,289	1,159
営業外収益合計	32,083	12,944
営業外費用		
支払利息	27,085	21,392
その他	1,241	2,135
営業外費用合計	28,327	23,527
経常利益	661,486	409,901
特別損失		
固定資産除却損	30,508	28,854
減損損失	※ 6,883	-
その他	1,999	-
特別損失合計	39,391	28,854
税金等調整前四半期純利益	622,094	381,047
法人税、住民税及び事業税	225,844	96,758
法人税等調整額	29,350	69,915
法人税等合計	255,194	166,673
少数株主損益調整前四半期純利益	366,899	214,374
四半期純利益	366,899	214,374

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	366,899	214,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,561	29,492
退職給付に係る調整額	-	40,236
その他の包括利益合計	7,561	69,728
四半期包括利益	374,461	284,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	374,461	284,103

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位：千円)

用途	種類	場所
電力供給設備	構築物・機械装置	成田空港内

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。

第3四半期連結会計期間において成田国際空港における空港整備計画による工事が開始され、今後の使用は見込まれないため、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失6,883千円は特別損失に表示しております。減損損失の内訳は、構築物6,826千円、機械装置56千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	動力事業	整備事業	付帯事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	3,840,135	2,926,501	1,011,500	7,778,137
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	4,234	4,234
計	3,840,135	2,926,501	1,015,734	7,782,371
セグメント利益	581,239	328,489	215,130	1,124,859

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,124,859
全社費用（注）	△467,129
四半期連結損益計算書の営業利益	657,729

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）において
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

減損損失	報告セグメント			合 計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
		6,883	—	—

4. 報告セグメントごとののれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	動力事業	整備事業	付帯事業	合 計
売上高				
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,809,380	2,994,158	799,938	7,603,477
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4,708	4,708
計	3,809,380	2,994,158	804,647	7,608,185
セグメント利益	446,962	409,324	7,852	864,139

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額
及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	864,139
全社費用（注）	△443,655
四半期連結損益計算書の営業利益	420,484

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれん等に関する情報
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。